

# 令和6年度釜石市景気動向調査報告書

令和6年7月～12月期	実績
令和7年1月～6月期	見通し

令和7年5月作成

釜石商工会議所

# 調 査 要 領

## 1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和7年1月
- (2) 調査対象期間 令和6年7月～12月期実績及び  
令和7年1月～6月期の見通しについて調査した。

## 2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

## 3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

## 4 回収状況

500企業のうち、249企業の回答を得た。(回答率49.8%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	54 (21.7)	60.0
製造業	60 (12.0)	36 (14.5)	60.0
運輸通信業	19 (3.8)	9 (3.6)	47.4
卸売業	33 (6.6)	14 (5.6)	42.4
小売業	124 (24.8)	58 (23.3)	46.8
飲食業	43 (8.6)	18 (7.2)	41.9
サービス業	131 (26.2)	60 (24.1)	45.8
合計	500 (100.0)	249 (100.0)	49.8

(注) ( ) 内の数字は構成比 (%)

## 5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	22 (40.7)	24 (44.4)	7 (12.9)	1 (1.8)	0 (0.0)
製造業	10 (27.7)	10 (27.7)	12 (33.3)	2 (5.5)	2 (5.5)
運輸通信業	1 (11.1)	7 (77.7)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	6 (42.8)	6 (42.8)	0 (0.0)	1 (7.1)	1 (7.1)
小売業	43 (74.1)	13 (22.4)	1 (1.7)	1 (1.7)	0 (0.0)
飲食業	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	42 (70.0)	9 (15.0)	6 (10.0)	1 (1.6)	0 (0.0)
<b>合計</b>	<b>142 (52.3)</b>	<b>69 (35.0)</b>	<b>27 (9.8)</b>	<b>6 (2.5)</b>	<b>3 (1.8)</b>

(注) ( ) 内の数字は構成比 (%)

## 6 令和6年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和7年1月に令和6年7月～12月期の実績、令和7年1月～6月期の見通しについて調査したものである。(回収49.8%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

### 【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で73.0%、「良くも悪くもない」で22.4%、「やや良い」が4.2%で「かなり良い」が0.4%だった。

### 【経営上の問題点】

回答の多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

### 【各設問での回答結果】

各設問で、回答が最も多かった選択肢は、売上高では「減少」が68.4%、受注では「減少した」が55.2%、価格動向では「上昇した」が46.4%、採算水準では「赤字」が44.7%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が60.5%、借入では「借入なし」が53.0%、製品在庫では、「ほぼ適正」が60.6%、設備投資では「行わなかった」が79.7%、雇用状況では「ほぼ適正」が70.6%であった。

## 項目別にみた景気動向

### 第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「良くも悪くもない」が22.4%、「やや良い」は4.2%、「かなり良い」は0.4%だった。一方、「やや悪い」は40.9%で、「かなり悪い」は32.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり悪い」が46.2%、「やや悪い」が28.8%、「良くも悪くもない」は23.1%で、「かなり良い」が1.9%、「やや良い」と回答した企業はなかった。

製造業では「やや悪い」が40.0%、「良くも悪くもない」が34.3%、「かなり悪い」が17.1%、「やや良い」は8.6%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

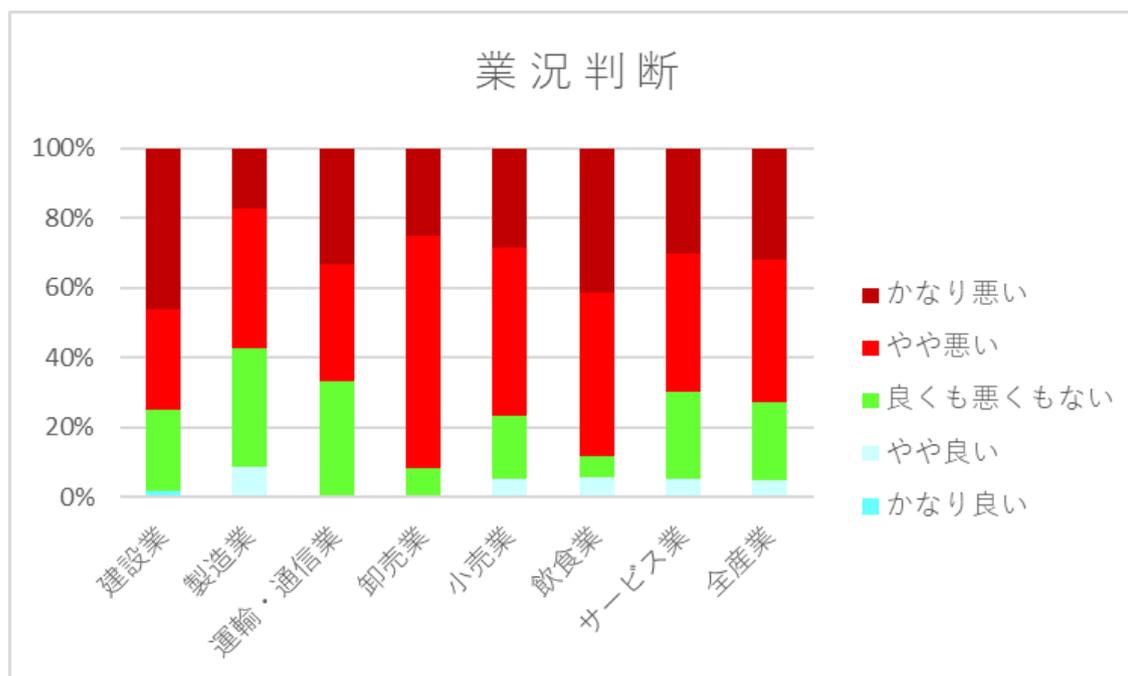
運輸・通信業では「かなり悪い」「やや悪い」「良くも悪くもない」が同率33.3%、「かなり良い」「やや良い」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪い」が66.7%、「かなり悪い」が25.0%、「良くも悪くもない」が8.3%、「かなり良い」「やや良い」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪い」と回答した企業が48.2%、「かなり悪い」が28.6%、「良くも悪くもない」が17.9%、「やや良い」が5.4%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

飲食業では「やや悪い」が47.1%、「かなり悪い」が41.2%、「良くも悪くもない」「やや良い」が同率5.9%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

サービス業では「やや悪い」が39.3%であり、「かなり悪い」が30.4%、「良くも悪くもない」が25.0%、「やや良い」が5.4%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。



次に「令和7年1月～6月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「やや悪くなる」の35.3%が最も多く、次いで「かなり悪くなる」の33.6%、「変わらない」の25.1%と続いており、「やや良くなる」と回答した企業は6.0%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

これを業種別でみると、建設業では「かなり悪くなる」が54.0%、次いで「やや悪くなる」「変わらない」が同率22.0%、「やや良くなる」が2.0%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

製造業では「変わらない」が40.0%、次いで「やや悪くなる」が34.3%、「やや良くなる」が14.3%、「かなり悪くなる」が11.4%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

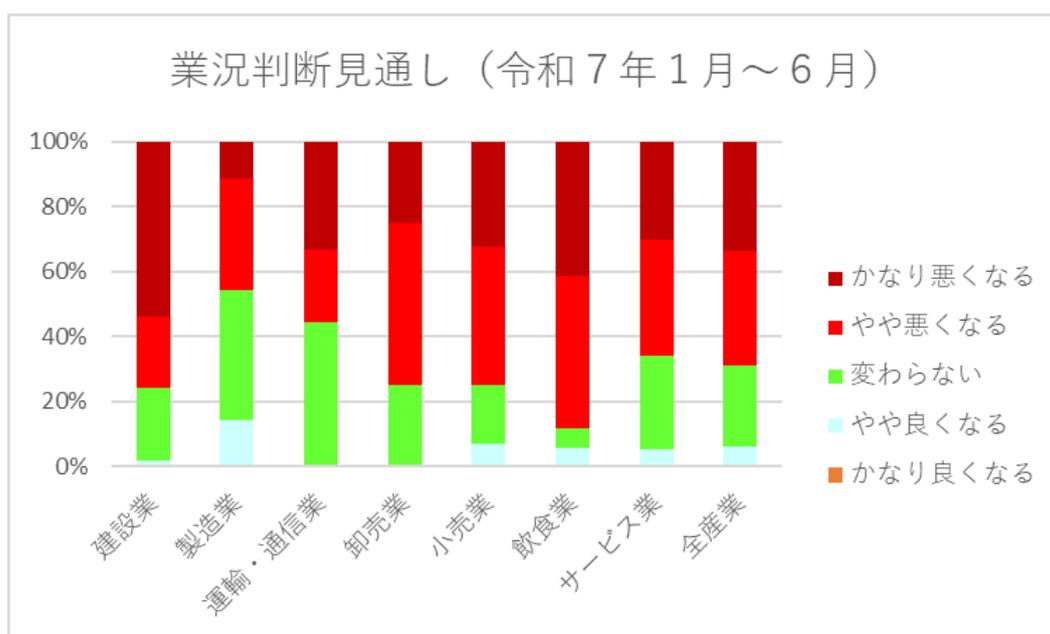
運輸・通信業では「変わらない」が44.4%、「かなり悪くなる」が33.3%、「やや悪くなる」が22.2%、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪くなる」が50.0%、「かなり悪くなる」「変わらない」が同率25.0%であり、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪くなる」が42.9%、次いで「かなり悪くなる」が31.2%、「変わらない」が17.9%、「やや良くなる」が7.1%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

飲食業では「やや悪くなる」が47.1%、「やや悪くなる」が41.2%、「変わらない」「やや良くなる」が同率5.9%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

サービス業では「やや悪くなる」が35.7%、次いで「かなり悪くなる」が30.4%、「変わらない」が28.6%、「やや良くなる」が5.4%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。



## 第2節 売上高の動向

「令和6年7月～12月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は3.2%、「10%以上増加」は5.9%、「10%未満増加」が22.5%、一方、「10%未満減少」は32.6%で、「10%以上減少」は35.8%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%未満増加」が40.0%、「10%未満減少」28.6%、「10%以上減少」が22.9%、「10%以上増加」が5.7%、「20%以上増加」が2.9%であった。

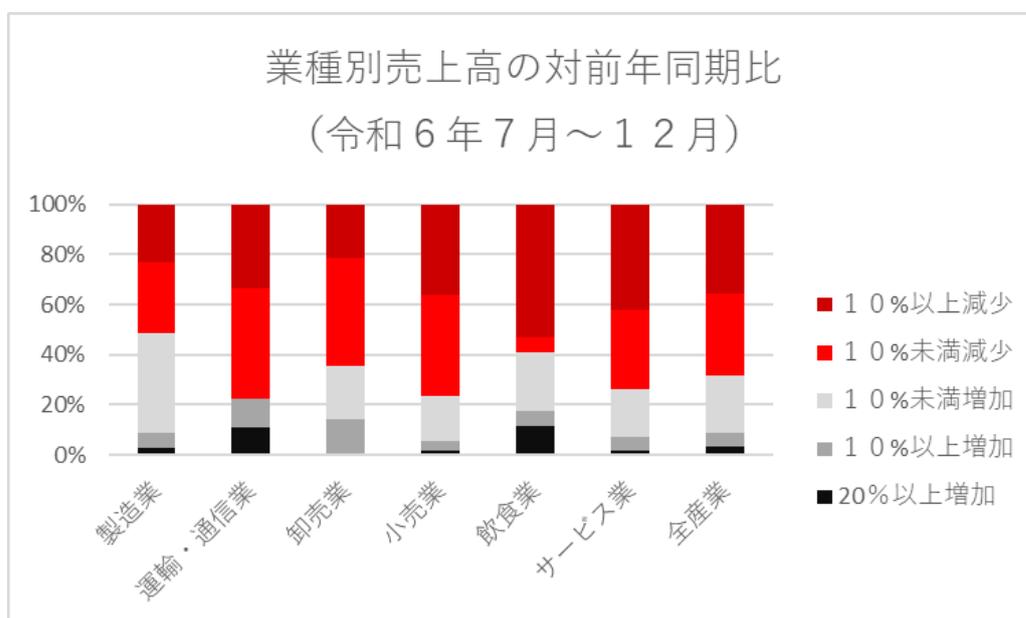
運輸・通信業では「10%未満減少」と回答した企業が44.4%、「10%以上増加」が33.3%、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率11.1%、「10%未満増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では「10%未満減少」が42.9%、「10%未満増加」「10%以上減少」同率21.4%、「10%以上増加」14.3%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では「10%未満減少」が40.0%、「10%以上減少」が36.4%、「10%未満増加」が18.2%、「10%以上増加」が3.6%、「20%以上増加」が1.8%。

飲食業では「10%以上減少」が52.9%、「10%未満増加」が23.5%、「20%以上増加」が11.8%、「10%以上増加」「10%未満減少」が同率5.9%であった。

サービス業では「10%以上減少」が42.1%、「10%未満減少」が31.6%、「10%未満増加」が19.3%、「10%以上増加」が5.3%、「20%以上増加」が1.8%であった。



次に、「令和7年1月～6月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%未満減少」が41.6%、「10%以上減少」が31.1%、「10%未満増加」が22.1%、「10%以上増加」が3.2%、「20%以上増加」が2.1%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%未満減少」が41.7%、「10%未満増加」が38.9%、「10%以上減少」が13.9%、「10%以上増加」が5.6%、「20%以上減少」と回答した企業はなかった。

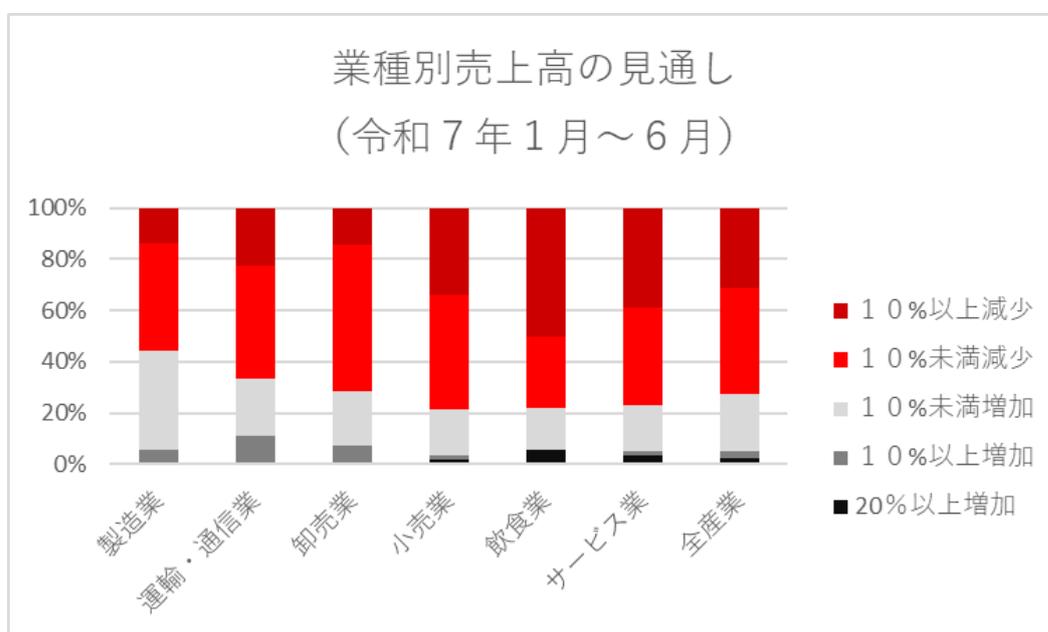
運輸・通信業では、「10%未満減少」が 44.4%、「10%未満増加」「10%以上減少」が同率 22.2%、「10%以上増加」が 11.1%、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業では、「10%未満減少」が 57.1%、「10%未満増加」21.4%、「10%以上減少」が 14.3%、「10%以上増加」が 7.1%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%未満減少」が 44.6%、「10%以上減少」が 33.9%、「10%未満増加」が 17.9%、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率 1.8%であった。

飲食業では、「10%以上減少」が 50.0%、「10%未満減少」が 27.8%で、「10%未満増加」16.7%、「20%以上増加」が 5.6%、「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「10%以上減少」「10%未満減少」が同率 38.6%、「10%未満増加」が 17.5%、「20%以上増加」が 3.5%で「10%以上増加」が 1.8%であった。

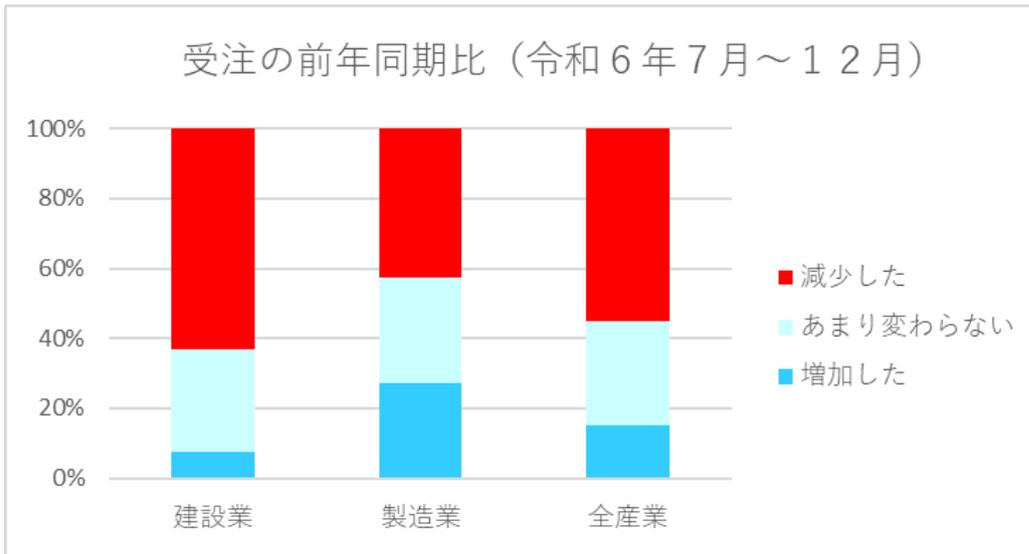


### 第3節 受注の動向

「令和6年7月～12月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が 55.2%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の 29.9%、「増加した」は 14.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が 63.0%、「あまり変わらない」が 29.6%、「増加した」が 7.4%であった。

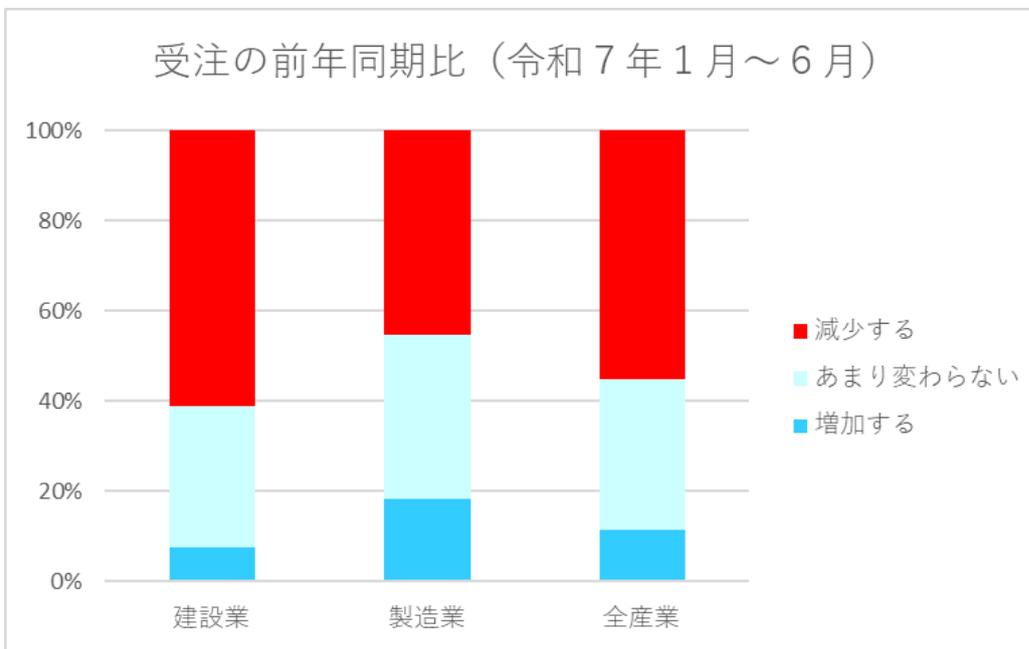
製造業では、「減少した」が 42.4%、「あまり変わらない」が 30.3%、「増加した」が 27.3%であった。



次に、「令和7年1月～6月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が55.2%、「あまり変わらない」が33.3%、「増加する」が11.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が61.1%、「あまり変わらない」が31.5%、「増加する」が7.4%であった。

製造業では、「減少する」が45.5%、「あまり変わらない」が36.4%、「増加する」が18.2%であった。



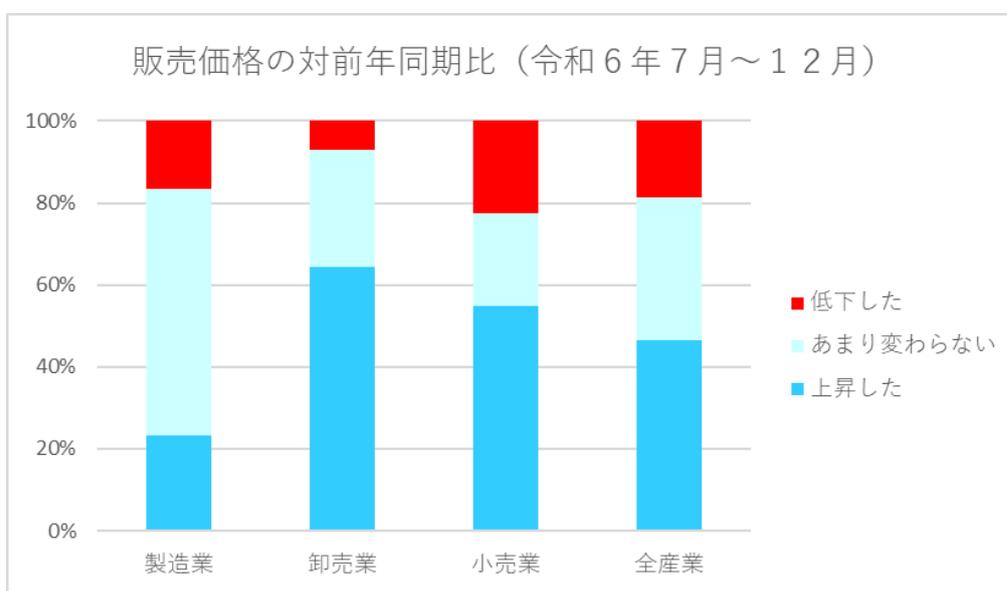
#### 第4節 価格の動向

「令和6年7月～12月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「上昇した」46.4%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が35.1%、そして「低下した」は18.6%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が60.0%を占めた。次いで「上昇した」が23.3%で、「低下した」が16.7%であった。

卸売業では「上昇した」が64.3%、「あまり変わらない」が28.6%、「低下した」が7.1%であった。

小売業では「上昇した」が54.7%、「あまり変わらない」「低下した」が同率22.6%であった。

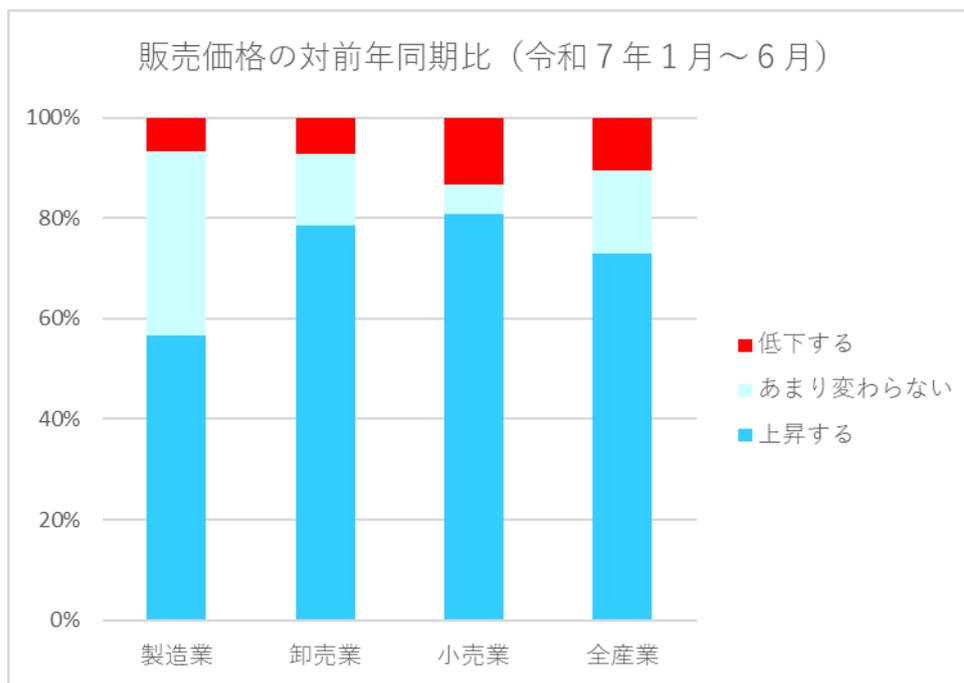


次に「令和7年1月～6月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるか」について、全産業では、「上昇する」が72.9%、「あまり変わらない」が16.7%、「低下する」が10.4%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が56.7%、「あまり変わらない」が36.7%で、「低下する」が6.7%であった。

卸売業では「上昇する」が78.6%、「あまり変わらない」が14.3%、「低下する」が7.1%であった。

小売業では「上昇する」が80.8%、「低下する」が13.5%、「あまり変わらない」が5.8%であった。



### 第5節 採算水準の動向

「令和6年7月～12月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の44.7%で、次いで多かったのは「収支同程度」の41.6%、「黒字」は13.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」が最も多く51.1%、次いで「赤字」の42.6%、「黒字」は6.4%であった。

製造業では「赤字」が41.2%、「収支同程度」が32.4%、「黒字」が26.5%であった。

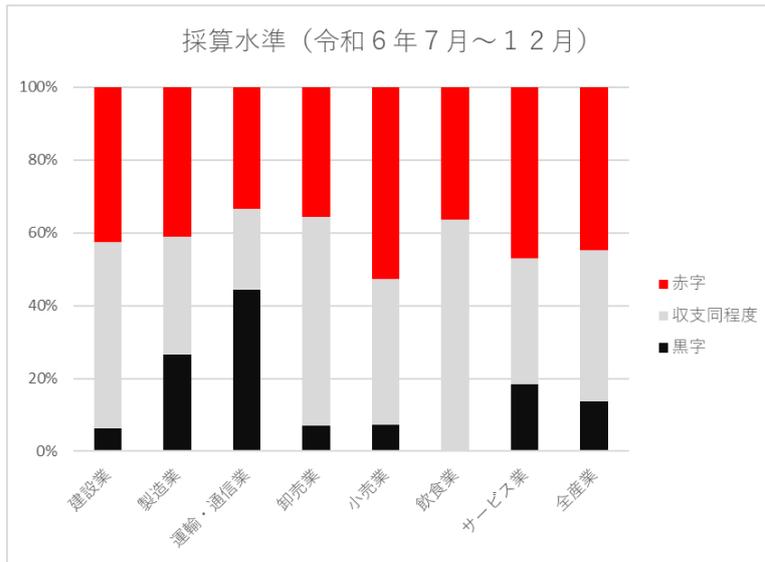
運輸・通信業では「黒字」が44.4%、「赤字」が33.3%、「収支同程度」が22.2%であった。

卸売業では「収支同程度」が57.1%、「赤字」が35.7%、「黒字」が7.1%であった。

小売業では「赤字」が52.7%、「収支同程度」が40.0%、「黒字」は7.3%であった。

飲食業では「収支同程度」が63.6%、「収支同程度」が36.4%で、「黒字」と回答した企業はなかった。

サービス業では「赤字」が46.9%、「収支同程度」が34.7%、「黒字」が18.4%であった。



次に「令和7年1月～6月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「収支同程度」の47.1%で、次いで多かったのは「赤字」の41.6%、「黒字」は13.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」「赤字」が同率49.0%、「黒字」が2.0%であった。

製造業では「収支同程度」が52.9%、「赤字」が35.3%、「黒字」が11.8%であった。

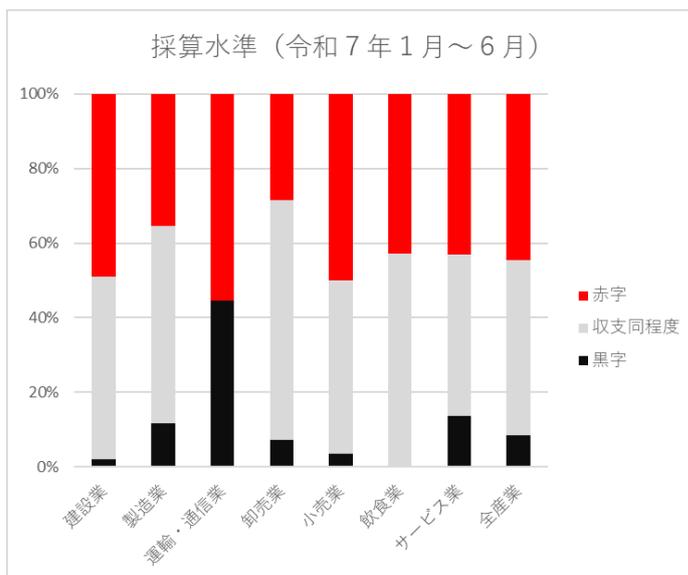
運輸・通信業では「赤字」が55.6%「黒字」が44.4%、「収支同程度」と回答した企業はなかった。

卸売業では「収支同程度」が64.3%、「赤字」が28.6%で、「黒字」が7.1%であった。

小売業では「赤字」が50.0%、「収支同程度」が46.4%、「黒字」は3.6%であった。

飲食業では「収支同程度」が57.1%、「赤字」が42.9%、「黒字」と回答した企業はなかった。

サービス業では「収支同程度」「赤字」が同率43.1%、「黒字」が13.7%となっている。



## 第6節 資金繰りの動向

「令和6年7月～12月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の60.5%、次いで「苦しくなった」の36.4%、そして「楽になった」は3.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が60.0%、次いで「苦しくなった」の38.0%、「楽になった」が2.0%であった。

製造業では「あまり変わらない」が73.5%で、「苦しくなった」が20.6%、「楽になった」が5.9%であった。

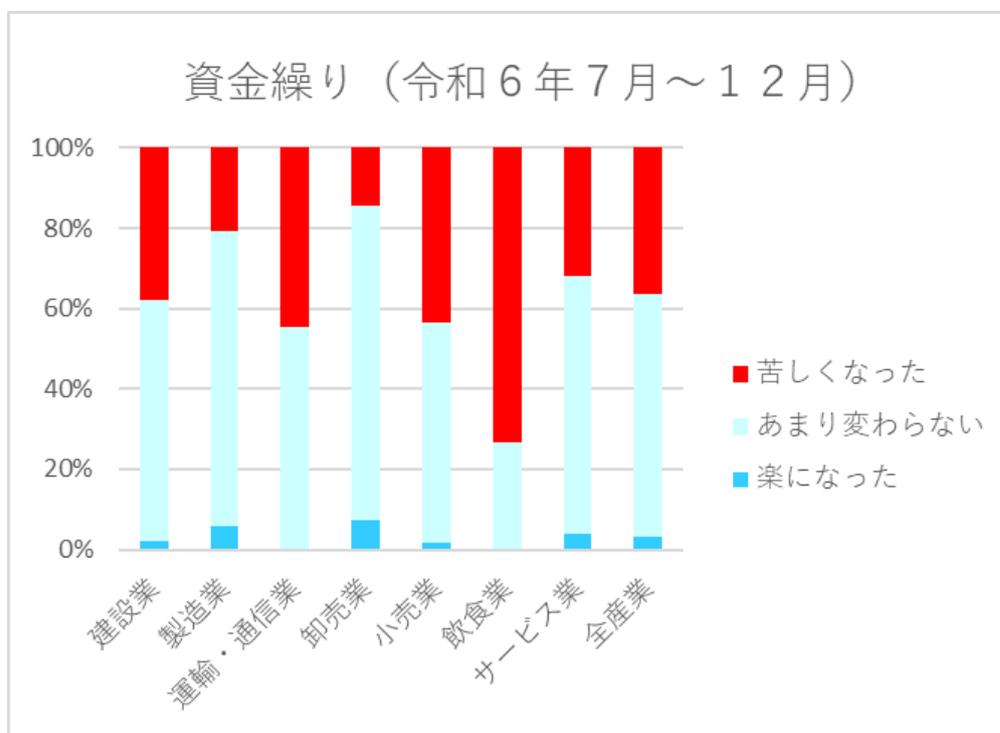
運輸・通信業では「あまり変わらない」が55.6%、「苦しくなった」が44.4%であり、「楽になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が78.6%、「苦しくなった」が14.3%、「楽になった」が7.1%であった。

小売業では「あまり変わらない」が54.7%、次いで「苦しくなった」が43.4%、「楽になった」が1.9%であった。

飲食業では「苦しくなった」が73.3%、「あまり変わらない」が26.7%で、「楽になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「あまり変わらない」が64.2%、「苦しくなった」が32.1%、「楽になった」が3.8%であった。



次に、令和7年1月～6月までの資金繰りは、令和6年7月～12月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が57.3%、次いで「苦しくなる」の41.0%、「楽になる」は1.3%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が59.2%、「あまり変わらない」が40.8%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が73.5%、「苦しくなる」が26.5%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

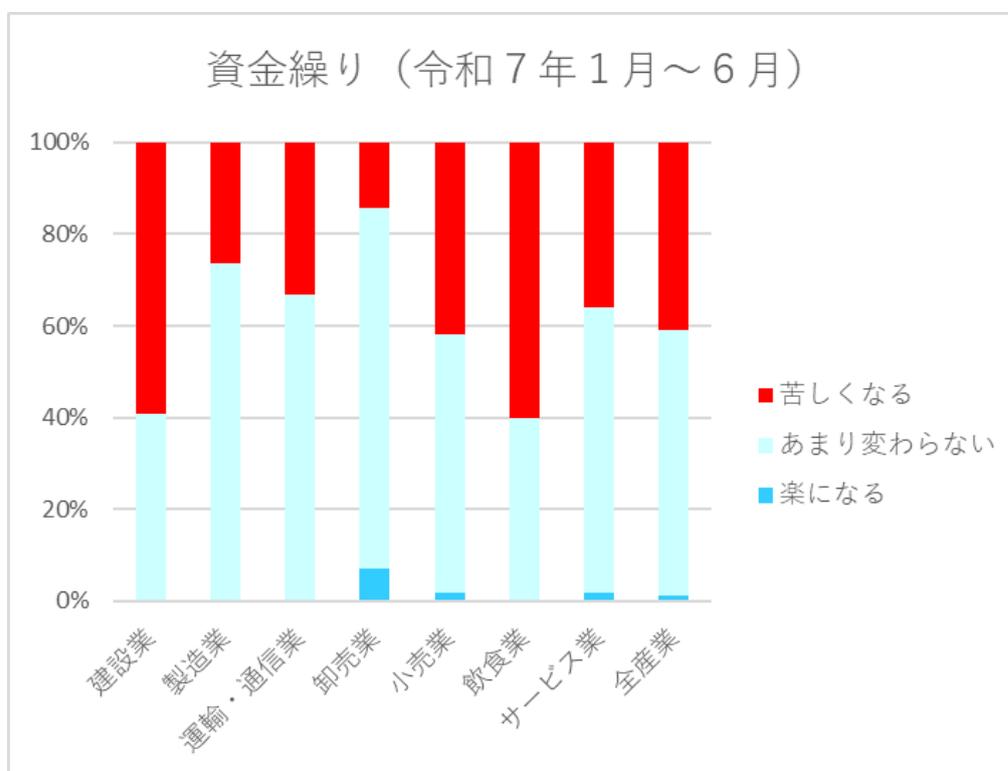
運輸・通信業では「あまり変わらない」が63.7%、「苦しくなる」が33.3%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が78.6%、次いで「苦しくなる」が14.3%で、「楽になる」が7.1%であった。

小売業では「あまり変わらない」が56.4%、「苦しくなる」が41.8%で、「楽になる」が1.8%であった。

飲食業では「苦しくなる」が60.0%、「あまり変わらない」が40.0%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「あまり変わらない」が62.3%、「苦しくなる」が35.8%、「楽になる」1.9%であった。



## 第7節 借入の動向

「令和6年7月～12月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が53.0%、次いで「あまり変わらない」の33.5%と続き、「難しくなった」は13.1%、「容易になった」が0.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が56.6%、次いで「あまり変わらない」の22.6%、「難しくなった」が20.8%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が60.0%、「借入なし」が25.7%、「難しくなった」が14.3%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

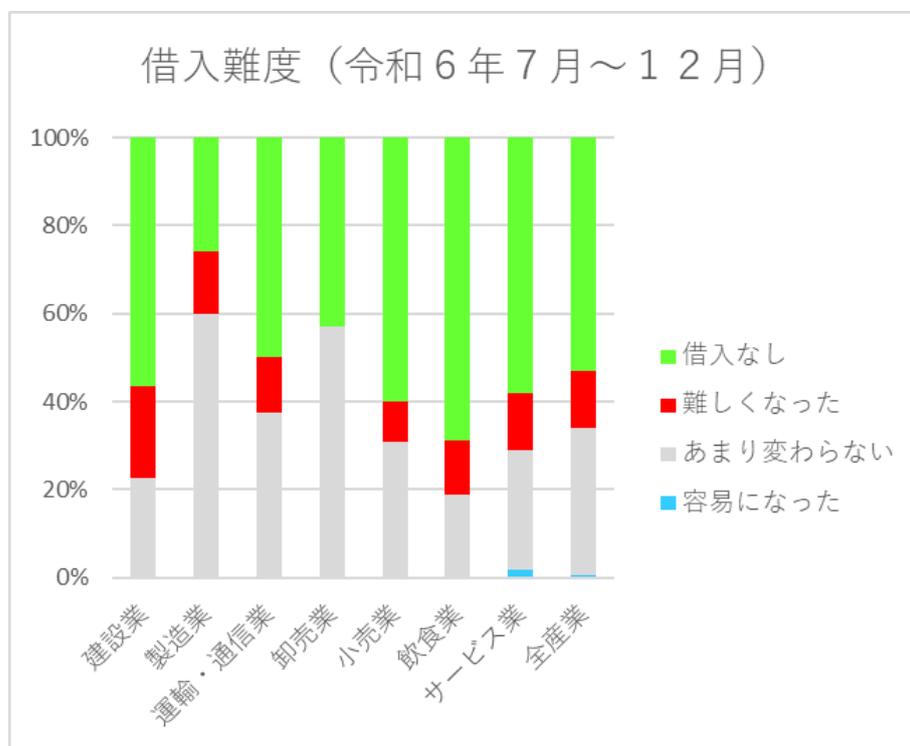
運輸・通信業では「借入なし」が50.0%、「あまり変わらない」37.5%、「難しくなった」が12.5%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が57.1%、「借入なし」が42.9%、「難しくなった」「容易になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「借入なし」が60.0%、次いで「あまり変わらない」の30.9%、「難しくなった」が9.1%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「借入なし」が68.8%、次いで「あまり変わらない」が18.8%、「難しくなった」が12.5%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が58.2%、次いで「あまり変わらない」の27.3%、「難しくなった」が12.7%で、「容易になった」が1.8%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く 78.2%、次いで「政府系金融機関」の 17.8%、「その他」は 4.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く 87.0%、「政府系金融機関」が 1.3%で、「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が 73.9%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 17.4%と続き、「その他」は 8.7%であった。

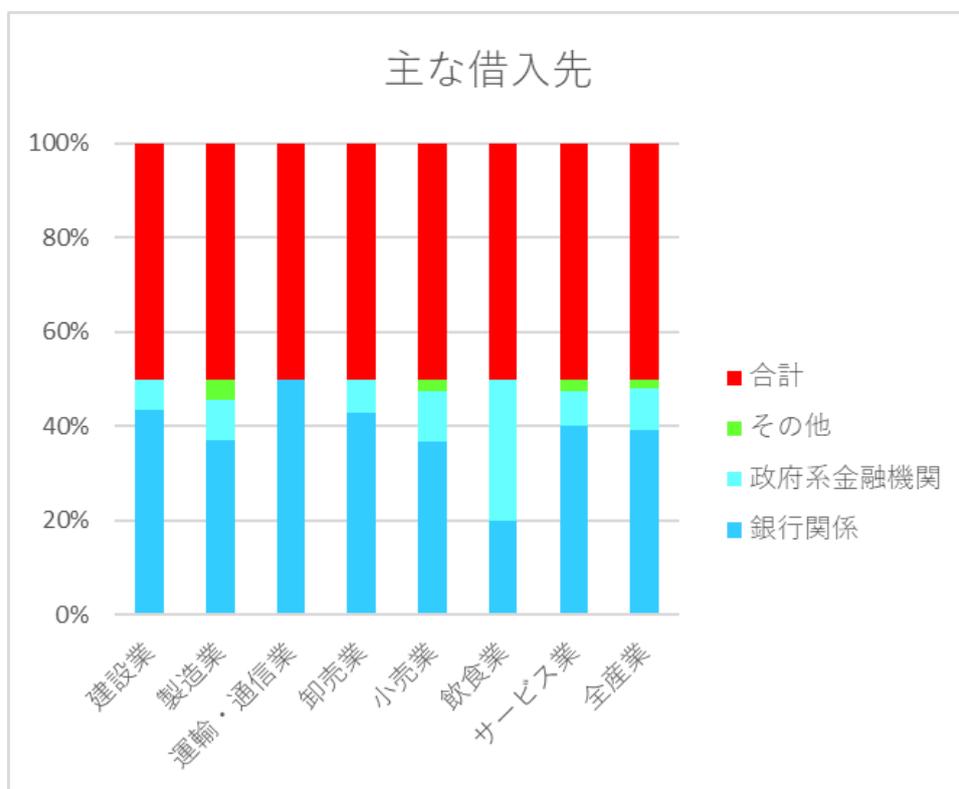
運輸・通信業では「銀行関係」が 100.0%であり、「政府系金融機関」「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が 85.7%、「政府系金融機関」14.3%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 73.7%、「政府系金融機関」が 21.1%であり、「その他」が 5.3%であった。

飲食業では「銀行関係」が 60.0%、「政府系金融機関」が 40.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業では「銀行関係」が 80.0%、「政府系金融機関」が 15.0%であり、「その他」が 5.0%であった。



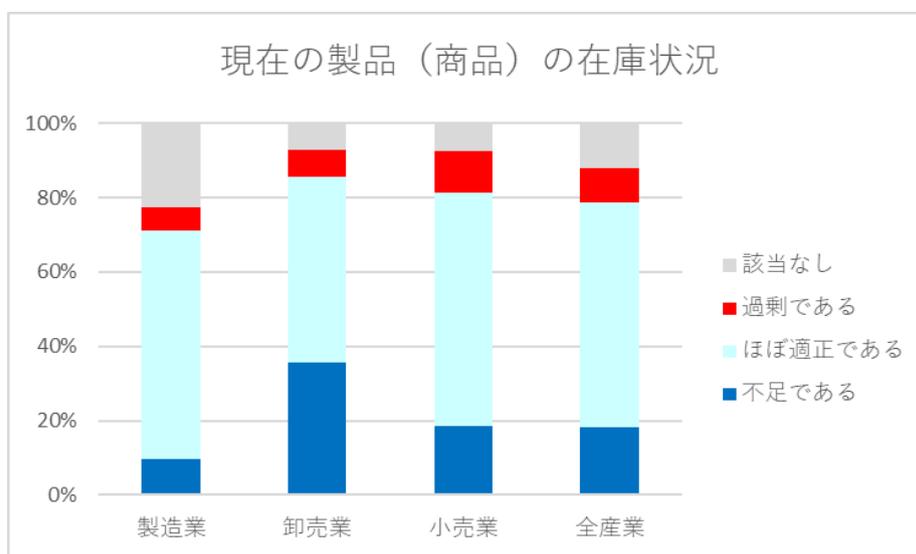
## 第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が60.6%、「不足である」が18.2%、「該当なし」が12.1%、「過剰である」が9.1%であった。

これを業種別で見ると、製造業では「ほぼ適正である」が61.3%、「該当なし」が22.6%、「不足である」が9.7%、「過剰である」が6.5%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が50.0%、「不足である」が35.7%、「過剰である」「該当なし」が同率7.1%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が63.0%、「不足である」が18.5%、「過剰である」が11.1%、「該当なし」が7.4%であった。



## 第9節 設備投資の動向

「令和6年7月～12月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が79.7%、「行った」は20.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が83.0%、「行った」は17.0%であった。

製造業では「行わなかった」が67.6%、「行った」は32.4%であった。

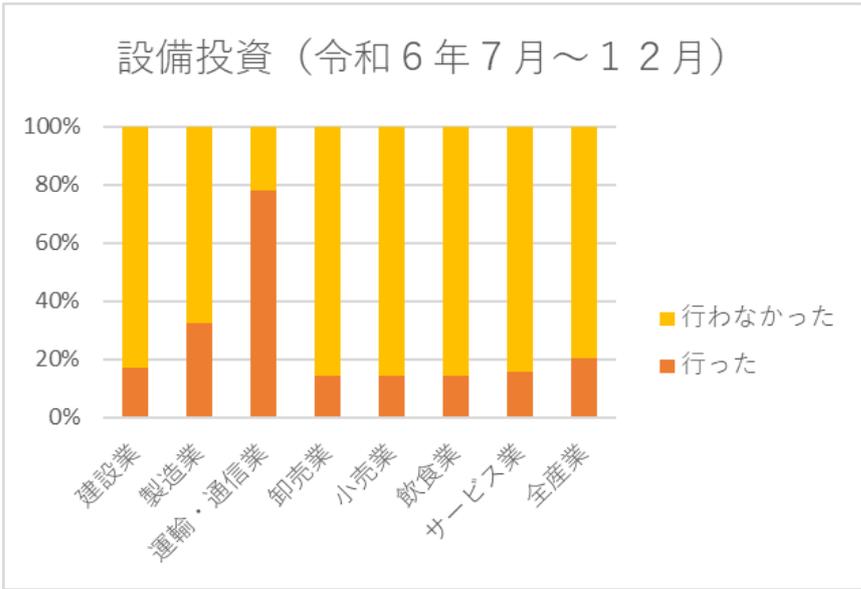
運輸・通信業では「行わなかった」が77.8%、「行った」は22.2%であった。

卸売業では「行わなかった」が85.7%、「行った」は14.3%であった。

小売業では「行わなかった」が85.7%、「行った」は14.3%であった。

飲食業では「行わなかった」が85.7%、「行った」は14.3%であった。

サービス業では「行わなかった」が84.2%、「行った」は15.8%であった。



次に、「令和7年1月～6月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が84.1%、「行う」は15.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が88.7%、「行う」は11.3%であった。

製造業では「行わない」が68.6%、「行う」は31.4%であった。

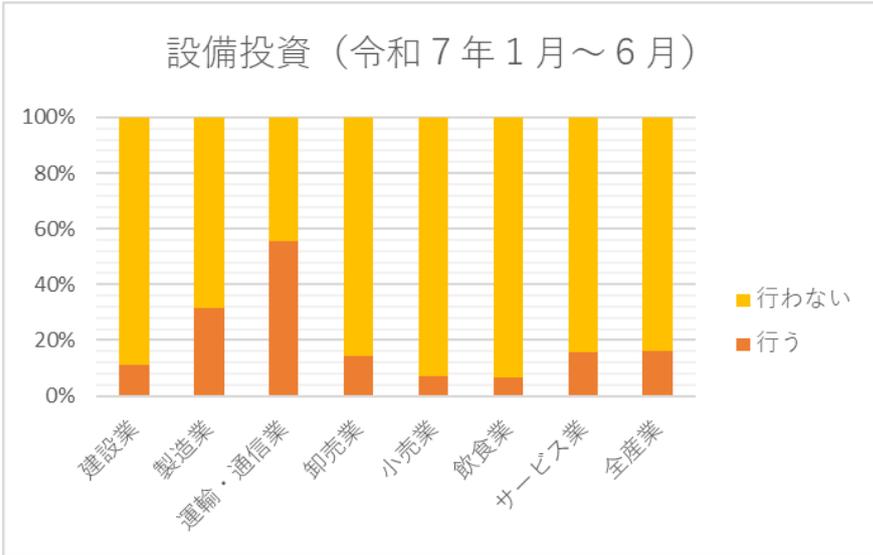
運輸・通信業では「行う」が55.6%、「行わない」が44.4%であった。

卸売業では「行わない」が85.7%、「行う」は14.3%であった。

小売業では「行わない」が92.9%、「行う」は7.1%であった。

飲食業では「行わない」が93.3%、「行う」は6.7%であった。

サービス業では「行わない」が84.2%、「行う」は15.8%であった。



## 第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く70.6%、次いで「不足している」の25.0%と続き、「過剰である」は4.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が63.5%、「不足している」が30.8%で、「過剰である」は5.8%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が73.5%、「不足している」が26.5%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

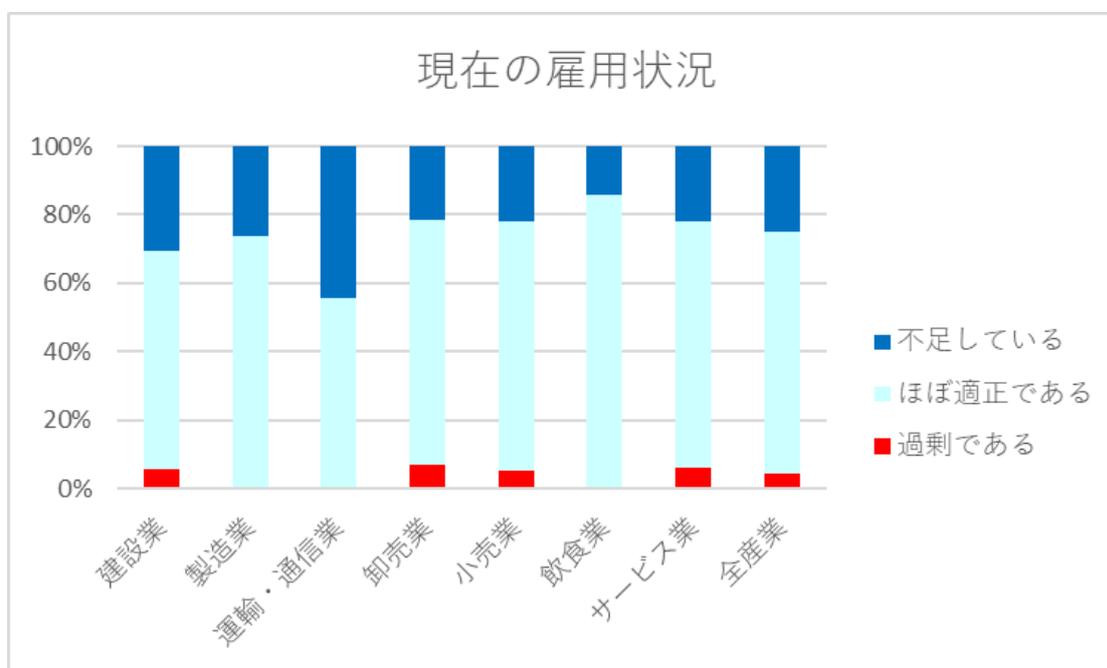
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が55.6%であり、「不足している」が44.4%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

卸売業では「ほぼ適正である」が71.4%、次いで「不足している」の21.4%で、「過剰である」が7.1%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が72.7%、次いで「不足している」の21.8%、「過剰である」は5.5%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が85.7%、次いで「不足している」の14.3%で、「過剰である」と回答した企業はなかった。

サービス業では「ほぼ適正である」が72.0%、次いで「不足している」の22.0%で、「過剰である」は6.0%であった。



## 第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で48.7%、次いで「利益の減少」の24.2%、「求人難」の8.5%、「その他」「特になし」が同率の4.7%、「設備・店舗の老朽化」が4.2%、「人件費の増加」が2.1%、「代金回収困難」が1.7%、「借入難」が0.8%、「支払い期間の短縮」が0.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」で55.8%、「利益の減少」が13.5%、「求人難」「その他」「特になし」が同率の7.7%、「代金回収困難」が5.8%、「借入難」が1.9%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が34.3%、「利益の減少」が25.7%、「求人難」「設備・店舗の老朽化」が同率の14.3%、「特になし」が8.6%、「人件費の増加」が2.9%であった。

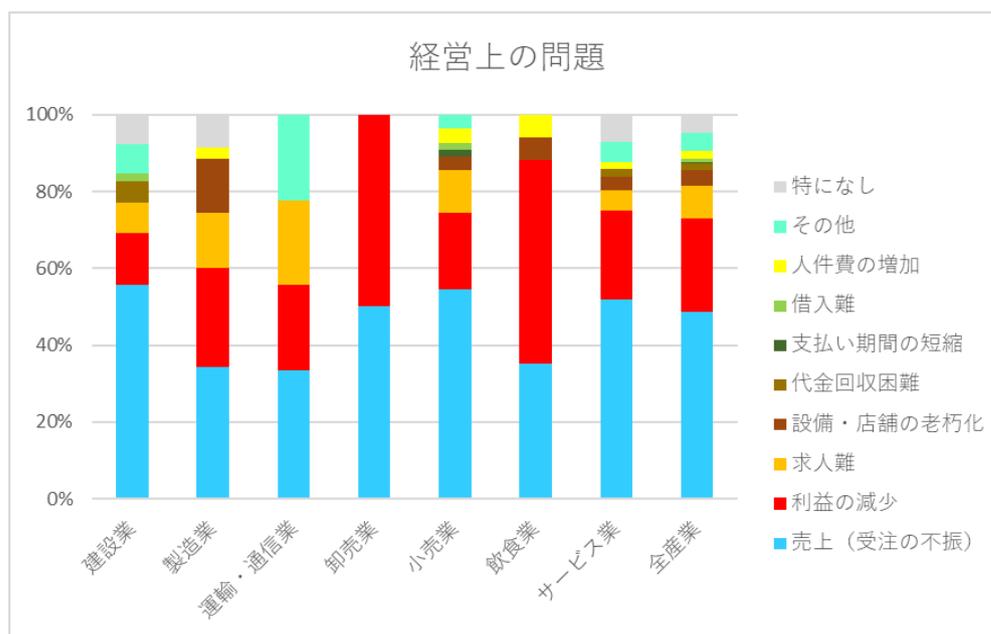
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が33.3%、「利益の減少」「求人難」「その他」が同率の22.2%であった。

卸売業では「売上（受注）の不振」「利益の減少」が同率の50.0%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が54.5%、「利益の減少」が20.0%、「求人難」が10.9%、「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」「その他」が同率の3.6%、「支払い期間の短縮」「借入難」が同率の1.8%であった。

飲食業では「利益の減少」が52.9%、「売上（受注）の不振」35.3%、「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」が同率の5.9%であった。

サービス業では「売上（受注）の不振」51.8%、「利益の減少」が23.2%、「特になし」が7.1%、「求人難」「その他」が同率の5.4%、「設備・店舗の老朽化」が3.6%、「代金回収困難」「人件費の増加」が同率の1.8%であった。



## 第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 建設業法を無視して、自社理由で営業している法人会社が存在します。不払いをされ、景気の問題は関係なく迷惑をこうむっている状況で税金等にも支払いが遅れたりしております。法律を守れない業者を取締って欲しいです。
- 三陸沿岸・久慈～気仙沼間には、当社に合う仕事無く、内陸地区、関東地区、その他県外の工事なので、宿泊、その他の経費がかかるのと、単価がその地区の単価なので、「ギリギリ」の単価で工事をやっているの、景気が多少上向きでも、当社には実施的に把握できません。
- 特にありません
- 特にございませ
- 事業停止及び債務整理のお知らせが弁護士(法務事務所)から届いた。今後もこのようなケースが出ないことを望む。
- 昨今の物価高騰及び製造コストの増加により、企業の経営が非常に厳しい状況に陥っております。このような状況下で、我々中小企業は持続可能な経営を続けるために、行政からのさらなる支援が必要不可欠と感ずます。
- 夜の飲食店の休業日が増え、又、閉店時刻も早まり、経済波及が当社も含め、及んでいる。パンフレットの作成にもっと吟味しては？店内やママ(高齢)の写真では、逆に悪評では？年に何個か補助などしながら、歩行天国にして、集客見込では？メインはてっとホールじゃなくて、親不幸とか、ホテル前の緑地とか…2024は資金不足で、歩行天国のイベントを見送ったとか？大きな企業や労組等の大会を夕方からの集会にして、飲食店と連携して流れを作ってしかけてみては…？
- 銀行等への借入返済の相談
- 人口減少により、売上の不振が続いている。借入金の無い経営を続け、小売業として売れる物(必要なもの)を見つけていきたい。
- 弊店は3.11後の復興策として「にぎわい街づくり」と銘打った東部地区に再建しましたが、現在の東部地区はもはや商店街と呼べる体をなさず衰退の一途となっていま

す。その要因として、まず挙げられるのは良くも悪くも三陸自動車道の開通に伴う釜石中央ICの利便性です。これにより、大槌・宮古・遠野・大船渡など周辺近隣都市から東部地区への来訪者が大幅に減少し、いわゆる「ストロー現象」が発生しました。東部地区にとっては大きな打撃となっています。さらに、東部地区に集中していた復興住宅では、購買力のある勤労取得者に対する家賃引き上げが行われました。その結果、多くの消費力旺盛な世帯が西部地区へ移住し、復興住宅の居住者は年金受給者や高齢者に占められ東部地区の消費者人口が急激に減少。これにより、地域の消費活動は大幅に冷え込み、商業の空洞化が進んでいます。野田市政のもとでは「釜石エール券」などの施策を通じて一定の消費促進が図られていましたが、小野市政に変わってからはこの取り組みも終了し、消費の低迷に拍車がかかっています。このままでは、弊店も倒産・廃業を余儀なくさえます。至急の市行政と対応策を講じていただくよう、強くお願い申し上げます。

- コロナにより、飲食店を中心に景気が悪く、時が経ち全業種に広がっている最悪景気、今は動く時では無いのかも？この時だから釜石市にスーパートライアル等を（他にもマクドナルド、ビックリドンク等）誘致して欲しい。商工会議所が中心なり。
- 2月からの釜宴会キャンペーンは、とても助かりました。お客様もとても喜んでいました。すでに終了になってしまい、残念がっている声も多くありましたので、又、企画して頂きたいです。
- 光熱費、ガソリン、材料費、野菜米の値段等高くなっているため売り上げがあっても純利益が少なく支払い返済等とても追いつかない。
- 人口減に歯止めがかからない。市は何か策はないのでしょうか。昭和35年9万～議員36名、1/3 28, 900人議員12名！議員1名当たり年歳費500万円だとして6名減で年3,000万円、給食費の無償化へ廻して下さい。
- 大変です！
- 人口の減少、子供数の減少で小中学校が統合になっていかざるをえない状況が目にえています。増々たいへんになっていくことが予想されますが、採算の取れない事業は続けられないので時間はかかるでしょうが釜石が子どもを育てていける町への取り組みが必要かと思います。
- いつ、やめようか思案中です。こんな世の中になるとは・・・・
- 私はクリーニング業ですが売上受注が減少でこれから続くと思います。ホームクリー

ニングの皆さんは資材が高くなりやりにくくなりました。

- 感染症が発生して以来、世の中はすっかりかわってしまい、人の集まる場所には自然にいかなくなっている現状です。従って、習い事も辞めたり、会食も辞めて、とにかく出かけないのが当たり前になっています。美に対する意識も薄れ、和服等は着用する事もなく美容院にも足を運ばないみたいです。3日間1人の客もなかった！との話も聞いています（街の中で）。前向きにはなれない気持ちが今の現状です。活気ある街にするためには、何かを考え発想の転換が必要で、今のままだと、街は死んでしまいます！釜石ではありません。変革の時です！